

第 2 0 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町 1 丁目 2 番 2 号

エムイーシーテクノ株式会社

代表取締役社長 藤本 英昭

貸 借 対 照 表

2021 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

勘定科目	金 額	勘定科目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,194	流動負債	13,557
現 金 及 び 預 金	67	支 払 手 形	90
受 取 手 形	224	電 子 記 録 債 務	2,581
電 子 記 録 債 権	562	工 事 未 払 金	6,021
完 成 工 事 未 収 入 金	17,696	短 期 借 入 金	710
未 成 工 事 支 出 金	1,988	リ ー ス 債 務	46
材 料 及 び 貯 蔵 品	15	未 払 金	1,382
前 渡 金	584	未 払 費 用	251
前 払 費 用	12	未 払 法 人 税	60
未 収 入 金	45	未 払 事 業 税	167
そ の 他	1	未 払 事 業 所 税	29
		未 払 消 費 税 等	735
固定資産	4,150	未 成 工 事 受 入 金	104
有形固定資産	2,723	賞 与 引 当 金	1,373
建 築 物	1,734	完 成 工 事 補 償 引 当 金	9
構 築 物	111	そ の 他	1
機 械 装 置	106	固定負債	3,021
車 両 運 搬 具	4	リ ー ス 債 務	98
工 具 器 具 備 品	135	退 職 給 付 引 当 金	2,842
土 地	418	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	34
リ ー ス 資 産	114	資 産 除 去 債 務	46
建 設 仮 勘 定	102	負債合計	16,578
無形固定資産	31	(純資産の部)	
ソ フ ト ウ ェ ア	31	株主資本	8,765
投資その他の資産	1,395	資本金	310
投 資 有 価 証 券	8	資本剰余金	245
関 係 会 社 株 式	13	そ の 他 資 本 剰 余 金	245
そ の 他 の 出 資 金	0	利益剰余金	8,210
差 入 保 証 金	46	利 益 準 備 金	78
繰 延 税 金 資 産	1,319	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,133
そ の 他 投 資 等	12	繰 越 利 益 剰 余 金	8,133
貸 倒 引 当 金	△ 2	評価・換算差額等	0
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
資産合計	25,344	純資産合計	8,765
		負債及び純資産合計	25,344

個 別 注 記 表

エムイーシーテクノ株式会社

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)
 - 2) 時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与（使用人兼務取締役の使用人部分を含む）の支給に備えるため、直近時の支給実績を勘案し、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

請負にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、過去の実績に基づく補償工事費見積額を計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌年以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しております。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事は工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を適用しており、その他の場合には工事完成基準を適用しております。

② 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理

税抜処理によっております。また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

③ 連結納税制度の適用

当社は株式会社三菱ケミカルホールディングスを連結納税親法人とする連結納税子法人として、連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,132 百万円
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	11,715 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	2,021 百万円

3 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

[繰延税金資産]

退職給付引当金	845 百万円
賞与引当金	408 百万円
その他	195 百万円
繰延税金資産計	1,448 百万円
評価性引当額	△128 百万円
繰延税金資産合計	1,319 百万円

4 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱ケミカル 株式会社	被所有 間接 100%	工事の請負	保全・建設 工事等の売上(注1)	25,355	完成工事 未収入金	8,687
						電子記録債 権	37
						未成工事受 入金	7
親会社	三菱ケミカル エンジニアリ ング株式会社	被所有 100%	工事の請負、 役員の兼任	保全・建設 工事等の売上(注1)	6,934	完成工事未 収入金	2,953
				資金の借入 (注2)	▲1,730	その他未払 金	280
				借入利息の 支払(注2)	15	短期借入金	710

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の 子会社	日本ポリエチ レン株式会社	なし	工事の請負	保全・建設 工事等の売上(注1)	1,397	完成工事未 収入金	513
親会社の 子会社	三菱ケミカル 旭化成エチレ ン株式会社	なし	工事の請負	保全・建設 工事等の売上(注1)	842	完成工事未 収入金	459

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 保全・建設工事の請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。
- (注2) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・借入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

5 一株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-------------|
| (1) 一株当たり純資産額 | 1,422,970 円 |
| (2) 一株当たり当期純利益 | 373,321 円 |

6 重要な企業結合に関する注記

(吸収合併)

当社は、2020年4月1日を効力発生日として、三菱ケミカルエンジニアリング株式会社の子会社である日化エンジニアリング株式会社と、当社を存続会社とする吸収合併を行いました。

(1) 合併の目的

三菱ケミカルホールディングスグループにおける工事機能を統合し、総合的なシナジー効果を発揮してより高度なサービスを提供し業務領域の拡大を図ることを目的としております。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併とし、日化エンジニアリング株式会社は2020年4月1日をもって解散しました。なお、本合併による新株式の発行、資本金の増加および合併交付金等の支払はありません。

(3) 被合併会社の概要

日化エンジニアリング株式会社	
資産合計 (百万円)	4,069
負債合計 (百万円)	2,038
純資産合計 (百万円)	2,031

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 2013年9月13日)に基づき処理しています。

7 当期純損益金額 2,300 百万円

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。